

令和 6 年 5 月 26 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01453

研究課題名（和文）政治制度改革後の日本政治についての理論的・実証的な再検討

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Review of Japanese Politics after the Reform of the Political System

研究代表者

野中 尚人（NONAKA, NAOTO）

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：90264697

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,500,000円

研究成果の概要（和文）：日本政治の全体的な特質を捉えるために、「半議院内閣制」という考え方を参照しつつ、その根幹としての国会のあり方とそれを支えている中央-地方にまたがる政党政治のあり方について検討してきた。1990年代の政治改革以降、いわゆる「55年体制」に比較した場合、どのような変化が生まれてきたのかを考察した。

政治改革以降の日本政治は、自民党による一党優位体制への復帰に近いと考えられるような側面と、1年ごとに首相が交代した上に、政権交代が起こるといった新しい傾向との組み合わせである。本研究では、国会政治のあり方と、それと対になった与党事前審査制度の問題を中心として検討することでこの問題の解明に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治システムの全体について、国会政治と政党政治の関連性を軸として、それがこの30年ほどの間にどのような機能変化を遂げたのかを分析した。学術的には、特に、「国会政治の変則性」や与党事前審査制の変容などを、その両者の関係に留意しつつ検討し、それによって政権の安定性に関わる構造的な要因を分析した。こうした分析は、自公連立政権による安定性が、実は構造的な脆弱性と隣り合わせであり、その結果、「自民一強体制」に見える局面と、1年ごとに首相が交代する不安定な局面とが半ば併存するような状況になったことを示している。いわゆる「55年体制」時代とはかなり異なるロジックが組み込まれた面もあるといえる。

研究成果の概要（英文）：To capture the overall characteristics of Japan's political system, we have examined the nature of the National Diet as its core, along with the party politics that support it, referencing the concept of a "semi-parliamentary government." We considered the changes that have occurred since the political reforms in the 1990s compared to the so-called "1955 system."

Post-reform Japanese politics is a combination of aspects that suggest a return to a single-party dominant system under the Liberal Democratic Party, and a new trend of annual changes in prime ministers along with changes in government. This study has focused on the nature of parliamentary politics and the issues related to the ruling party's prior review system that complements it.

研究分野：比較政治学

キーワード：政治改革 国会政治 政党政治 一党優位体制 半議院内閣制

### 1. 研究開始当初の背景

1955年から1993年間で続いた自民党による一党優位体制は、1990年代後半以降のいわゆる政治改革によってどのように変化したのか、あるいはしなかったのか。小泉政権後の3代にわたる短命政権ののち、2009年には民主党による政権交代が起こった。しかし他方で、2012年に政権に復帰した自民党は、安定した安倍政権を維持することができた。これはなぜだったのだろうか。

つまり、このような一見相反する政治状況はなぜ生じたのか、今後の展望はどのようなものなのかを検討することが学術上も重要と考えられていた。

また、こうした政治構造変化が政治改革とどのように関連していたのかを解き明かすことが、社会的にも求められていた。

### 2. 研究の目的

政治制度改革後の日本政治について、政権交代論とその背景にある一党優位制論の掘り下げた再検討と「半議院内閣制」という新しい民主主義のモデルを用いた分析を組み合わせることによって、その特質を総合的に解明することを目標とした。

### 3. 研究の方法

日本政治の全体的な特質を捉えるために、「半議院内閣制」という考え方を参照しつつ、その根幹としての国会のあり方とそれを支えている中央 - 地方にまたがる政党政治のあり方について検討してきた。それを通じて、1990年代の政治改革以降、いわゆる「55年体制」に比較した場合、どのような変化が生まれてきたのかを考察した。

政治改革以降の日本政治は、自民党による一党優位体制への復帰に近いと考えられるような側面と、1年ごとに首相が交代した上に、政権交代が起こるといった新しい傾向との組み合わせである。本研究では、国会政治のあり方と、それと対になった与党事前審査制度の問題を中心として検討することでこの問題の解明に取り組んだ。

「半議院内閣制」という考え方が日本政治にどの程度適用可能なのかは、主として国会における政府 - 与党 - 野党間の関係の構造に関連している。そして、その裏側のメカニズムとして、与党事前審査制度があり、これらの全体的な関係を理論的に考察し、実証的にそれを再検討する作業が必要であり、主としてそうした論証に取り組んだ。

### 4. 研究成果

具体的な研究成果は別にリストアップされた通りであるが、ここでは、本研究において最も重点をおいて検討された論点について集中的に解説する。

国会政治がどのような機能的な特質を持っているのかを考察することは、「半議院内閣制」の枠組みとの関係、政権交代の有無やパターンを考える上で重要である。日本の国会は、本会議の極端な縮小や、議員問討論の欠如なども大きな特徴であるが、さらに注目すべきことは、与党の活動が極めて貧弱で、事実上国会から「退出」したかのような状況にある点である。他方で、国会プロセスに入る前の段階での与党事前審査制度が極めて大きなウェイトを占めている。国会で多数議席を有しながら、(形式的な手順を踏んで決定は行いが)国会ではほとんど活動せず、国会の外側での与党内活動だけに専念するという組み合わせは、日本政治の変則性の重大な1つの側面である。つまり、与党の国会からの「退出」は与党事前審査制度と表裏一体の関係にあり、当然ながら日本での政党政治の最も大きな特質でもある。

次に掲げる図は、1947年の戦後第1回目(戦前から通算して第23回目)の総選挙から、2014年12月の総選挙(データのカバーの時期としては2017年まで)について、国会(衆議院)における与党議員の発言量の比率を計算し、その推移を示したものである。総選挙から次の総選挙までを集計の単位とし、本会議とすべての常任委員会における全国会議員の発言を分母、与党議員の発言を分子としてその比率を算出したものである。折れ線で示されているのは、ベイジアン変化点検出という手法で、恣意性を排除し、統計学的に最も説明能力の高い状態として、どのような変化があったと考えられるのかを示したものである。

このベイジアン変化点検出が示すことは、戦後の国会での議員の発言活動、とくに与党議員のウェイトは、1947年から2017年までの期間に3回の大きな変化があったと捉えられることである。1回目は、戦後の早い段階で、つまり戦後国会の混乱や新しい仕組みの模索を通じてかなり大きな変化があり、それが一段落したことを(我々はこれを戦後国会の合理化と呼んでいる)示している。そして第2回目の変化は、1955年の自民党の結成と一党優位体制の構築を契機としている。そして第3回目は、1993年の自民党単独政権の終了と連立政治の時期が始まったことに対応していることがわかる。つまり、こうした変化は、戦後の大きな流れの中で自民党による

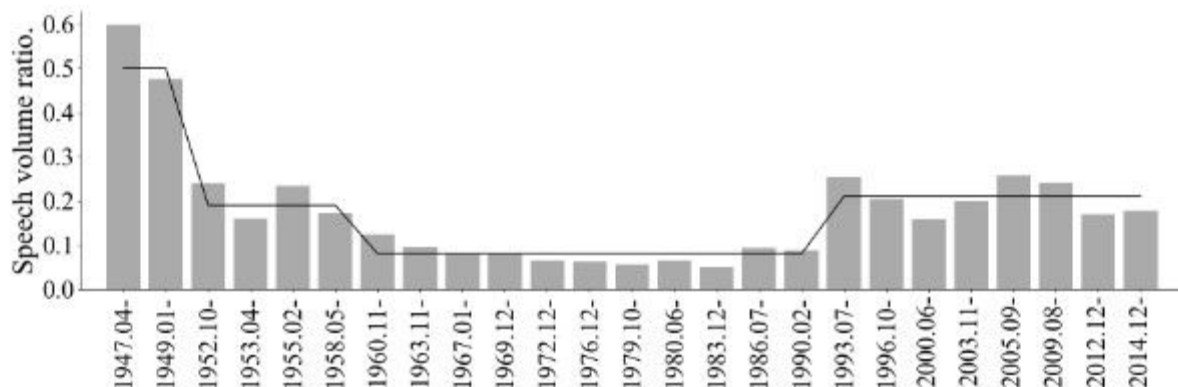
一党優位体制の形成と持続が国会政治のあり方、与野党とその議員たちの発言パターンに大きなインパクトを与えたことを表している。

しかし、図からわかることは、反直感的である。自民党が過半数議席を維持し続けたいわゆる55年体制の時期には、与党の発言量は劇的なまでに減少し、わずか10%程度のレベルに落ち込み、それが継続していたからである。他国には類例を見ないこうした事態は、いったいなぜ起こったのだろうか。

我々は、これが、戦前の帝国議会期からの制度遺産、特に合意重視の運営規範の存在を出発点とし、一党優位体制によって政権交代がほぼ完全に消滅したこと、さらに中選挙区制によって自党内の凝集性と規律が劇的に低下したことが重なったためであり、そうした状況に適應するための与野党間交渉の結果であると分析した。

こうした国会政治の状況は、分かりやすい言葉で言えば、議席数に表れていたよりも野党の影響力が強かったことを意味している。野党には、審議日程への関与の機会、そして実際に政府(与党)に対してかなりの程度批判する機会が保証されるようになったといえる。

これらの結果、自民党は過半数議席を有していたにも係わらず、国会での論争を避け、与党事前審査に傾注するようになった。(これらの分析は、国際的ジャーナルへの投稿中である。)



以上のように、日本政治の全体的な仕組み、特にその国会に関わるメカニズムは、戦後の一党優位体制の下で構築された面が大きい。我々は、こうした分析をベースとして、政治改革が何を換え、何を換えなかったのかを検討してきた。暫定的な考察としては、選挙制度の変更は政権交代に向けた圧力を強めたこと、橋本行革とそののちの公務員制度改革の結果、政官関係に大きな変化が生じ、いわゆる「官邸主導」の流れが強まったことを確認できる。しかし他方で、国会の仕組みやルールはほとんど変化しておらず、野党が一定の存在感と影響力を保持する仕組みが継続しているといえる。全体としての日本政治の構造は、大きく変化した部分を持ちながら、特に国会政治の部分では変化していない。こうしたハイブリッドな状態が、当初の問題設定における安定と不安定の併存状態をもたらしていたと考えられるようである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 谷口将紀・浅野良成・大森翔子	4. 巻 962
2. 論文標題 二〇二二年参院選 データが示す有権者の右傾化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 142-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 谷口将紀	4. 巻 70
2. 論文標題 有権者の投票行動と日本の政治課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kensuke Takayasu	4. 巻 Vol. 8, No. 1
2. 論文標題 The changing UK prime ministership from an institutional perspective	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Journal of Comparative Politics	6. 最初と最後の頁 95-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/20578911221134714	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 高安健将	4. 巻 962
2. 論文標題 英国保守党は変わったか？ トラス政権とイデオロギー的先鋭化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高安健将	4. 巻 --
2. 論文標題 トラス新政権の誕生と英国のデモクラシー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 <a href="https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00842/?cx_recs_click=true">https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00842/?cx_recs_click=true</a>	6. 最初と最後の頁 --
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoki Nonaka & Naoto Nonaka	4. 巻 Vol. 30
2. 論文標題 Construction of Japanese Imperial Diet Database using Deep Neural Network	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Information Processing	6. 最初と最後の頁 411-421
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2197/ipsj.30.411	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 野中尚人	4. 巻 25巻
2. 論文標題 帝国議会と国会では何を討議してきたのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東洋文化研究	6. 最初と最後の頁 305-332
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野中尚人	4. 巻 58巻1号
2. 論文標題 国会の変則性と研究アプローチの課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 3-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高安健将
2. 発表標題 日本における首相の権力と補佐機構
3. 学会等名 上智大学ヨーロッパ研究所ソフィア・シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 濱本真輔・奥健太郎
2. 発表標題 戦後日本の政党内立法過程の軌跡 『衆議院公報』の分析を通じて
3. 学会等名 日本比較政治学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 濱本真輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 282
3. 書名 日本の国会議員 政治改革後の限界と可能性	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	濱本 真輔  (Hamamoto Shinsuke)  (20625850)	大阪大学・大学院法学研究科・准教授    (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷口 将紀 (Taniguchi Masaki)  (60251435)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授  (12601)	
研究分担者	高安 健将 (Takayasu Kensuke)  (90399783)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関